

令和8年 2月28日

公益財団法人

産業構造調査研究支援機構 御中

住 所 栃木県宇都宮市峰町350

機関名 宇都宮大学

代表者 学長 池田幸

印



産業構造調査研究事業報告書

産業構造調査研究事業の実施について、下記の通り報告します。

記

- 1、研究課題 欧州のインパクト型産業の展開と日本の産業構造変革への示唆—スタートアップ創出に見る比較研究
- 2、研究代表者 イノベーション支援センター 准教授 木村行雄
- 3、研究実施の概要 別紙のとおり

研究事業に関する実施概要

1. 研究の背景と意義

近年、持続可能な社会の実現に向けて、環境・社会的課題に対応する「インパクト型産業」の重要性が増している。特に、食品・農業分野のサステナブル産業、グリーンテック・環境ビジネス、デジタルプラットフォーム産業といった分野では、スタートアップが革新的な技術とビジネスモデルを駆使し、新たな価値創造を行っている。中でも欧州では ESG 視点の産業構造にシフトしており、各国が独自の産業政策や支援策を展開し、スタートアップの成長を促進している。イタリアでは地理的表示（GI）や原産地呼称保護（PDO）を活用した地域特産品のブランド化が進み、農村経済の活性化に貢献している。フランスでは「フランス 2030」計画のもと、再生可能エネルギーや脱炭素技術に関するスタートアップが急成長している。スペインでは、カタルーニャ州を中心にデジタルプラットフォーム産業が発展し、州政府の支援プログラムと連携しながらスタートアップエコシステムが形成されている。

本研究は、これらの欧州の事例を分析し、日本におけるインパクト型産業の発展に資する知見を得ることを目的とする。特に、大学発ベンチャーの成長要因とエコシステムの役割に着目し、産業政策への示唆を導く。

2. 研究体制

以下の研究メンバーによる研究体制を構築して対応をすすめた。

氏名	所属・役職	専門分野	本PJでの主な役割	担当地域・対象
木村 行雄	宇都宮大学 地域創生推進機構 准教授／前 産総研審議役・TIA 事務局長	スタートアップエコシステム、経営経済学、科学技術政策論、国際ビジネス論、イノベーション論	プロジェクト総括、研究全体の設計・調整、成果とりまとめ	フランス主担当、欧州 3 か国全体対応、日本国内対応
薄上 二郎	青山学院大学 経営学部 教授	国際経営論、国際人的資源管理、地域ブランド戦略論	イタリアにおける大学発スタートアップ／インキュベーションの調査・分析、研究発表	イタリア（特に北部の主要大学）
青木 成樹	日本 NUS 技術顧問／元 価値総研 上席主任 研究員・常務執行役	大学発ベンチャー調査、マクロ経済学、地域産業経済論	日本の大学発・自治体ベンチャー政策の調査・分析、政策提言の立案、成果発表	日本（自治体ヒアリング、大学ヒアリング、大学発ベンチャーの情報分析）
新藤 晴臣	中央大学ビジネススクール・大学院戦略経営研究科 教授	アントレプレナーシップ（コーポレート、アカデミック）	スタートアップ分析、スペイン訪問調査、論文執筆、成果報告会での議論・パネル登壇	スペイン（バルセロナ等）、発表会でのディスカッション

研究成果に関する実施概要

1. 調査実施概要

(1) 調査研究の実施

本研究は、欧州（イタリア・フランス・スペイン）のインパクト型産業スタートアップエコシステムを比較し、日本への政策応用を目的として 2025 年度実施された。当初予定テーマのうち、主要項目で成果を上げることができた。

欧州 3 か国に関しては、各国データを収集・分析し、枠組みに沿った比較研究を完遂した。イタリアではミラノ工科大・ボッコーニ大等のインキュベーションを調査、ハード（支援企業数・資金調達額）・ソフト（メンタリング）・社会的インパクト（雇用創出）指標を解明し、『青山経営論集』（2025）に掲載した。スペインではバルセロナ 3 大学（UB・UPF・UPC）を訪問調査（2025 年 12 月）、大学発スピンオフ 300 社超の実態を把握、スピンオフと学生スタートアップの区別・人的ネットワークの強さを特定し、『筑波総研調査情報 No. 55』（2026 年 4 月予定）で公刊する。フランスに関してはパリ・シテ大・PSL 大等におけるフレンチテック政策等の状況を示し、『筑波経済月報』（2025 年 6 月号）で国家支援（France 2030）の成果を整理した。

国内では 3 自治体（つくば市・港区・浜松市）と大学をインタビュー調査、自治体主導の支援実態がまずは明らかになった。『筑波経済月報』（2025 年 12 月号）に結果を掲載し、学会発表として日本ベンチャー学会第 28 回大会（2025 年 11 月 30 日）で欧州比較を報告。成果報告会を NEXs TOKYO で開催（2026 年 2 月 5 日）した。

明確化された事項として、

- ① エコシステム成功要因：イタリアは雇用創出を最重要インパクトとし、大学・自治体・クラスター連携が強固。スペイン・バルセロナは大学間クロスアポイントで人的ネットワークを構築、スピンオフ（教員起点）とスタートアップ（学生起点）を明確に区別をした。フランスは国家主導（フレンチテック）で VC 投資 150 億ユーロを達成した。
- ② 大学発ベンチャー比較モデル：ハード指標（資金調達・雇用数）は全域で開示、ソフト指標は限定的だがイタリアのインパクトレポートが先進的であった。
- ③ 日本との比較・政策提言：日本は定義曖昧で B2C/B2G 領域が弱く、経営人材・資金・販路不足であった。自治体支援は既存枠組み内でインパクト未特化。提言として、雇用重視の指標導入、大学インキュベーションのソフト強化（メンタリング・ネットワーキング）、SBIR 型課題設定→公共調達の循環構築を提示した。

次年度課題としては、当初予定の「食品・農業分野のサステナブル産業」「グリーンテック・環境ビジネス」「デジタルプラットフォーム産業」は事例収集不足で詳細分析に至らなかった。エコシステム構成要素（投資家・アクセラレーター連携）の定量分析も進展せず、フランスでは M&A・IPO 事例が少なく経済インパクトを明確にするのが困難であった。全体でインパクトの定量評価枠組み（SROI 等）が未確立であることも示された。また、日本の大学事例も一部訪問調査を実施したが、比較分析に至らなかった。本研究は当初目的のほぼ 75% を達成、欧州成功要因と日本課題を明確化し政策提言を提示した。残課題は次年度で食品・グリーン分野の深掘りと定量指標開発や、欧州の他近隣国との比較等も実施し、より多くの知見と有益な調査、提言を継続したい。

(2) 研究会の実施

○産業構造調査研究事業助成「第一回研究会」会議 2025 年 6 月 27 日 17 時～ 東京渋谷 青山学院 8 号館 6 階会議室を実施し、研究内容に関する議論を行った。

本研究会では、インパクト型産業・ベンチャーの定義と分類、日本・欧米の比較、地域ベンチャーの役割について活発な議論が行われた。参加者からは、大学発ベンチャーの産業化課題や政策提言の具体性強化が強調され、今後の現地調査と国内大学訪問による認識統一で合意した。

・日本と欧米（特にイタリアの事例）の産業政策・ベンチャー支援の違いが指摘され、学生の認知度の低さや事業化・産業化の難しさを問題提起し、インパクト型産業（社会的課題解決型）の分析・政策提言を強調し、地域密着型ベンチャーや地方大学・自治体の連携を提案した。また、インパクト型ベンチャーの定義に疑問を呈し、「コレクティブインパクト」「SDGs」枠組みとの関係、テクノロジー系・ソーシャル系・産学連携型の柔軟な分類を議論した。昆虫食や熱電池などの国内外事例を紹介もあった。さらに実務視点から政策提言の具体策（技術実証・産業化の橋渡し）を主張し、「社会的課題の内容が不適切だと優れたベンチャーでも成果が出せない」という指摘もあった。また、地方大学・ローカルベンチャーの現状課題、産業振興のトレンド柔軟対応、国のファンディング政策を共有した。主な論点として、インパクト型産業の定義は「環境・エネルギー・食品」を中核に、大学関与を前提とした柔軟な分類で整理された。テクノロジーとソーシャルの両立が理想だが現場では境界曖昧であることや、日本課題として地理的認証の遅れも挙げられており、欧米事例学習を重視する意見があった。今後方針は、イタリア（北イタリア・インパクトスタートアップス）、スペイン（カタルーニャ州）、現地調査を実施することや、国内では自治体や大学等を訪問し、定義共通化・成功要因分析・政策提言を協議した。

○産業構造調査研究事業助成「第二回研究会」会議 2025 年 12 月 11 日 18 時 15 分～ 東京駿河台 中央大学駿河台キャンパス

本研究会では、インパクト型産業・スタートアップの欧州・日本比較研究の中間整理と今後の進め方が確認された。第 1 回（6 月）で定義・分類・事例を共有した後、2025 年度前半は国内 3 自治体ヒアリング（自治体優先）と欧州調査研究（フランス・イタリア・スペイン）を進め、インパクト測定・雇用指標等の評価フレームを形成。当初テーマのうち、政策枠組み・エコシステム比較・大学発ベンチャーは論文・学会発表レベルまで進展したが、食品・農業・グリーンテックは先々の宿題となる事項も確認した。

成果物として、後述する公刊論文では「イタリア主要大学にみるインキュベーション・スタートアップの活動概要と成果指標の考察—インパクトスタートアップの成果指標を中心に」。公刊ペーパーでは「インパクトスタートアップの実態と未来展望～日本 3 自治体インタビューによる比較分析と政策示唆～」。学会発表では「欧州インパクト型産業の SU エコシステム比較研究—スペイン・フランスの政策フレームワークと社会的価値創出の分析—」。この後の欧州調査を加え、ナショナル・イノベーションシステム・地域支援・インパクト評価指標の政策提言方向性を議論した。本研究会は、欧州知見を活かした日本型インパクトエコシステム構築に向けた進捗を確認した。

2. 研究成果について

(1) 論文・公刊物

出版 年月	著者名	タイトル	ジャーナル	ページ	出版 元
2025 年 6 月	木村行雄	パリのイノベーションエコシステム ～ 大学 発スタートアップと政府・自治体の取り組み ～	筑波経済 月報 2025 年 6 月号	16-23	筑波 総研
2025 年 12 月	青木成樹・ 木村行雄	インパクトスタートアップの実態と未来展望 ～ 日本 3 自治体インタビューによる比較 分析と政策示唆 ～	筑波経済 月報 2025 年 12 月号	16-23	筑波 総研
2025 年 12 月	薄上二郎・ 木村行雄	イタリアの主要大学にみるインキュベシ ョン・スタートアップの活動概要と成果指標の 考察—インパクトスタートアップの事例を中 心として	青山経営 論集 第 60 巻 第 3 号	41-63	青山 学院 大学
2026 年 4 月 (予定)	新藤晴臣・ 木村行雄	大学インキュベーションとインパクト・スター トアップの評価軸 — スペイン・バルセロナ の事例 —	筑波総研 調査情報 №55	2-12 (予定)	筑波 総研

(2) 学会発表

日本ベンチャー学会全国大会において、以下の発表を実施した。

木村行雄 (2025) 「欧州インパクト型産業の SU エコシステム比較研究」日本ベンチャー学会 第 28 回全国大会, 2025 年 11 月 30 日 武蔵大学

・スペイン、フランスにおけるインパクト型起業に関する取り組みの国際比較研究

(3) 成果発表会と議論

成果報告会「インパクトスタートアップが描く未来—欧州の知見と日本の挑戦」を開催した。2026 年 2 月 5 日、東京丸の内 NEXs TOKYO で開催された成果報告会では、欧州（イタリア・スペイン・フランス）の大学発スピンオフ事例と日本のインパクトスタートアップエコシステムを比較議論した。木村が冒頭でインパクトスタートアップを概観した。2000 年代以降の米国・欧州でのインパクト投資制度化に対し、日本は 2013 年頃から経産省「J-Startup Impact」などで定義（社会的・環境課題解決と経済成長の両立）を進めているが、定性的で曖昧である。GIIN 基準のように測定可能な社会的インパクト（環境・福祉・雇用等）と財務リターンの両立が理想だが、日本ではほぼ全領域が対象化している。分類試案として環境・アグリ・EdTech 等を挙げ、ガバナンス透明性・スケーラビリティ・指標化を共通要素とした。

講演①イタリア事例（薄上）では、北イタリア（ミラノ工科大・ボローニャ大等）のイン

キューベーションを分析。インパクト系は全体 1 割だが雇用創出で注目され、公的資金の説明責任が強い。AlmaCube 等のハブ機能化（インキュベーター・アクセラレーター兼用）、EU Horizon プログラム活用、自治体・クラスター連携（繊維・食品等）が特徴。ハード（オフィス）中心の日本に対し、イタリアはソフト支援（メンタリング・ネットワーキング）が充実。具体例として廃棄物 AI「NANDO」（日本展開）、道路監視スタートアップを紹介し、雇用創出・顧客フィードバックの可視化を強調。質疑では、イタリアの雇用重視が若年失業率の高さによる固有事情と説明した。

講演②日本自治体事例（青木）では、つくば市（研究学園都市、スタートアップ 126 社認定、KPI：創業数 50 超）、東京都港区（ビジネス集積都市、共創パートナーズ）、浜松市（ものづくり都市、HamaHub でマッチング）のヒアリングを比較した。インパクト起業は既存支援の一部で、専用指標未整備であった。質疑において浜松の目標未達要因を「ソフト系誘致遅れ・ネットワーク不足」と分析したと共に、開かれた風土であることが、市外スタートアップ誘致の魅力となっていると回答した。

パネルディスカッション（薄上・青木・新藤、木村司会）では、新藤がバルセロナのスピンオフ（大学発）・スタートアップ区別（300 社、雇用重視）を紹介。木村はパリ（Station F 事例紹介、SROI 導入）を加えて説明した。青木による日本課題提起（経営人材不足・資金乏しさ・販路弱さ）を議論すると共に、多年にわたる日本の大学発ベンチャーの取り組みの問題点や、今後の課題を明らかにした。

パネリストメッセージとしては：新藤「大学インパクト定義と役割明確化」、薄上「社会的インパクト中心の大学報告」、青木「自治体課題設定と SBIR 循環」を提示した。

質疑では定義差（欧州明確 vs 日本曖昧）、雇用重視（欧州若年雇用 vs 日本未重視）、評価法（SROI 等）、役割分担（大学シーズ・自治体フィールド・民間資金）を論点化した。総括として、欧州の定義のクリアさ・雇用位置づけ・多層連携を日本の聴衆に示した。成果は大学発ベンチャー数の増加に対し、「インパクト」文脈での評価・支援強化を提言し、今後、政策提言と循環構築へ展開することで発表会を締めくくった。同発表会には日本の大手金融機関（メガバンク・政府系金融機関）、ベンチャーキャピタル、地方自治体等からの多くの参加者があり、日本の課題と、今後に向けた取り組みが改めて確認された。



成果報告会・薄上教授の発表

2026 年 2 月 5 日

経費の使用内訳

費 目	当 初 予 定 額	実 支 出 額
書籍データ	90000 円	7029 円
機材費	310000 円	464008 円 (回線利用料含む)
印刷費	150000 円	0 円
旅費	1050000 円	994810 円
学会参加費	200000 円	0 円
会議費・謝金	0 円	161102 円
消耗品費他	0 円	173051 円
機関管理費	200000 円	200000 円
合計	2000000 円	2000000 円